

第68回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個別注記表

第68期（平成29年8月1日から平成30年7月31日まで）

株式会社 

法令および当社定款第14条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ichiya-group.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券……………時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - ② 時価のないもの……………総平均法による原価法
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - ① 商 品……………個別法
 - ② 店 舗 食 材……………最終仕入原価法
 - ③ 貯 蔵 品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～50年
- (2) 無形固定資産……………ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金……………投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	721,906千円
(2) 関係会社に対する金銭債権は次のとおりであります。	
短期金銭債権	8,167千円
長期金銭債権	90,048千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

資金の貸付 5,000千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失（千円）
高知県高知市	飲食事業	有形固定資産	3,333
埼玉県越谷市	飲食事業	有形固定資産	364
高知県高知市	本部（共用部分）	有形固定資産	89

当社は、建物及び土地については事業単位の店舗毎で資産グルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,787千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,003千円、構築物394千円、車両運搬具23千円、器具及び備品365千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加の株式数	当事業年度減少の株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,584,700	—	—	1,584,700

2. 自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加の株式数	当事業年度減少の株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	838	—	—	838

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資は安全性の高い短期の預金等で運用しております。また、資金調達に関しては自己資金により賄っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金並びに預け金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。貸付金については、業容拡大のための取引先等への貸付であります。貸付先の業績及び顧客の返済能力の減少による信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に上場株式であり、市場価格の変動リスク並びに為替変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金についても、営業店舗賃借のために敷金及び保証金を差し入れておりますが、賃借期間満了時の返済能力減少や契約不履行による信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金については、主に商品及び原材料並びに販売用不動産購入の都度発生いたします。また、長期預り敷金については、店舗等を賃貸する時に預かっているものであります。顧客の信用力低下による貸貸継続性等のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社ではそれぞれのリスクに対して、取締役会において適時協議を行っておりますが、各リスクに対してさらに以下の管理を行っております。

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、売掛金等の営業債権につきましては、毎月営業店舗に関わるものは営業店舗で、本部請求のものについては財務部で売掛金管理規程等に基づき債権管理を行っております。貸付金並びに敷金等の債権につきましては、定期的に取引先の信用情報の収集を行い、必要な場合は貸付先の財政状態の調査を行い、会社の権利保全に努めております。

② 市場リスク（株価や為替等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券に関しては定期的に時価のチェックを行うとともに、発行会社の財務状況等を把握し時価変動リスクに備えております。また、為替に関しては、毎月の為替を財務部がチェックし為替変動リスクに備えております。

③ 資金に関する流動性リスクの管理

当社は、財務部において年間事業計画を基に年間資金計画を作成し、毎月の実績との対比により手元流動性を確保しております。また、資金調達に関しては自己資金により賄っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（注）2.をご参照ください。）

（単位：千円）

勘 定 科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	700,395	700,395	—
(2) 売掛金	5,574	5,574	—
(3) 預け金	293,207	293,207	—
(4) 短期貸付金	372,796		
貸倒引当金	△ 344,700		
	28,096	28,096	—
(5) 長期貸付金	1,027,116		
貸倒引当金	△1,027,116		
	—	—	—
(6) 有価証券及び投資有価証券	193,829	193,829	—
資 産 計	1,221,102	1,221,102	—
(1) 買掛金	19,628	19,628	—
負 債 計	19,628	19,628	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金、(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

取引先別に信用リスクを把握することは困難であることから、合理的な基準に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	11,186
非上場転換社債(※1)	219,389
関係会社株式(※2)	53,798
匿名組合出資金(※2)	490,380
敷金及び保証金(※3)	44,741
長期預り敷金(※4)	15,310
長期預り保証金(※4)	7,262

(※1) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(※2) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

(※3) 貸借期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

(※4) 延長可能な契約に係る長期預り敷金及び長期預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	700,395	—	—	—
売掛金	5,574	—	—	—
預け金	293,207	—	—	—
短期貸付金	28,096	—	—	—

(注) 1. 短期貸付金の内、償還予定額が見込めない344,700千円は含めておりません。

2. 長期貸付金の内、償還予定額が見込めない1,027,116千円は含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、高知県その他の地域において、賃貸用の不動産を所有しております。平成30年7月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は43,284千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
705,185	△18,970	686,214	732,246

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額はなく、主な減少額は減価償却費(10,774千円)、用途変更に伴う移動(8,196千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入超過額	526,710千円
投資有価証券評価損否認	210,918千円
減損損失否認	411,935千円
投資損失引当金否認	159,487千円
繰越欠損金	1,023,824千円
その他	2,074千円
繰延税金資産小計	2,334,951千円
評価性引当額	△2,334,951千円
繰延税金資産合計	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.31%
(調整)	
住民税均等割	18.33%
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.13%
評価性引当額の増減	△65.52%
その他	0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.40%

リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子 会 社	㈱ギャンブライフ	100	資金の貸付 決済代金の立替	資金の貸付 (注) 1	5,000	長期貸付金 (注) 2	80,935
				決済代金の 立替	23,648	立 替 金	8,167
				決済代金の 返済	15,480		
				—	—	長期未収入金 (注) 2	9,113

取引条件及び取引条件決定方針

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 長期貸付金及び長期未収入金に対し86,500千円の貸倒引当金を設定しております。

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,480円03銭
- (2) 1株当たり当期純利益 17円15銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。